




論文審査及び学力の確認結果報告書

論文博士	地域社会研究科 地域社会専攻 地域政策研究講座		
学籍番号	-	氏名	大野 悠貴
審査委員 <small>(自署又は記名押印)</small>	主査	北原 啓司	
	副査	佐々木 純一郎	
	副査	土井 良浩	
(論文題目) 地方鉄道再生に向けた 利用促進方策と推進体制のあり方に関する研究 -モビリティ・マネジメント (MM) の効果検証の観点から-			
(論文審査の要旨)			
<p>本研究では、公共交通の「復活」、とりわけ地方鉄道再生という喫緊の課題に対して、弘南鉄道大鰐線における各種実践的な取り組みを通して、利用促進方策に関する技術的な側面の「方法」と、継続して実施するための「体制」の2つの視点で、そのあり方を整理・検討することを目的としている。</p> <p>地方鉄道利用促進方策に関する技術的な側面の「方法」の視点から、モビリティ・マネジメント（以下MM）の代表的技術の一つであるトラベル・フィードバック・プログラム（以下TFP）を大鰐線沿線住民に向けて2ヵ年に渡り同様の手法で実施し、鉄道利用促進を目的としたMMの効果検証を行っている。加えて、大鰐線における各種利用促進施策のマクロ的な効果を把握するために、大鰐線利用者数及び大鰐線の収入の推移についても検証している。審査では、調査の際の弘前市担当部局との連携や実施方法について、質問が出された。また、調査自体が、沿線住民の鉄道利用を促す効果についても言及しており、それによる利用の増加について、データとして表す方が効果的であるという助言があった。</p> <p>さらに、地方鉄道の通学利用促進を目的としたMMの効果的な実施方法、および実施上の留意点などを整理し、地方鉄道の「通学利用の確保」に向けた示唆を得ることとなっている。一方で、親の考え方により、家族の自動車利用による送り迎えが行われることにより、鉄道利用が大きく変容して行くにはまだ課題が残されており、会場からもその意味での家族全体としてのライフスタイルに関わる考え方の変化が今後重要であるとの意見があった。</p> <p>また、もう一方の地方鉄道利用促進方策を継続して実施するための「体制」の視点からは、多様な主体による「大鰐線の維持に資する活動」を整理し、その課題を示したうえで、市民・住民の適切な参加のあり方を既往の議論から検討し、MMを広く普及させて継続的に実施していくための推進体制について考察している。実際には弘前市の取り組みも中断されている状況にあることから、そのための働きかけをしていくこと自体が、今回の論文の成果に繋がるとの意見が出された。</p> <p>以上より、博士審査論文として提出された内容は、現代社会において重要な課題を抽出しつつ、これからの政策実現に極めて意義のあるものであり、今後の発展に期待するとの議論で審査を終えた。</p>			
(学力の確認結果の要旨) 学力の確認結果日：令和4年2月5日			
<p>以上の審査を踏まえ、最終試験においては、時間をかけた調査実践をまとめた研究として評価され、その社会的意義も大きいことが認められたが、モビリティ・マネジメント手法の効果を第一義的に考えるのではなく、どのように地方鉄道の将来に持続可能な手法を提案していけるかという本来の視点を、中心テーマとして進めていく本来の研究目的を、あらためて著者も認識していただき、今後の実践につなげていっていただくことを確認した上で、博士論文として合格であると判断するに至った。</p>			